

第6章 地域の成長戦略

これまで、地域の現状を踏まえたうえで、今後取り組むための課題（視点）を整理し、目指すべき姿（具体的な数値目標）を提示してきました。ここから以下は、それらを踏まえ、今後、産業政策（課題解決）を展開していくための具体的な成長戦略を示していきます。

1 新しい時代を拓く新産業・新市場創出のシナリオ

地域の成長戦略に取り組んでいくに際しては、新しい時代を拓く新産業・新市場の創出を具体的にイメージし、産業界を含め多くの関係者の参画で様々な取組を進め、その取組を地域の活力へとつなげていくことが必要です。

前章で示した今後の産業政策を展開していくための6つの視点を踏まえ、今後、新しい時代を拓いていくために目指す新産業・新市場として、具体的に3つの新産業・新市場の創出に向けた戦略に取り組んでいくこととします。

- ①成長が期待される次世代自動車産業、航空機・宇宙産業などを支える、産業分類にはない高度部材産業や先端技術産業（創エネ、畜エネ、省エネ）などの「先端ものづくり産業」
- ②地域に密着した観光関連産業や、徹底した顧客志向型産業などの「サービス産業」
- ③我が国のみでなく、地球規模での解決が必要となっており、今後、新しいビジネスモデルが期待される環境・エネルギー（クリーンエネルギー）関連産業や医療・健康関連産業（ライフイノベーション）などの「社会的問題解決型成長産業」

上記の3つの産業の振興は、それぞれを別々に捉えるのではなく、強い関連性を意識しつつ、政策を展開していくことが重要です。

例えば、「ものづくり」と「サービス産業」の融合によるシナジー効果は前章で示した通りですが（新商品の開発→新サービスの創出、間接部門へのサービス産業の進出→ものづくりの生産性向上など）、加えて、三重県の強みである①「先端ものづくり産業」を維持・強化していく中で、クリーンエネルギー関連産業のような③「社会的問題解決型成長産業」を振興していき、個人の幸福実感度の向上（第三の価値）へとつながるライフスタイル提案型の地域プロジェクトを生み出していき、そこから今までにない新しい②「サービス産業」の創出も期待され

ます。

これら3つの新産業・新市場の創出を具体的にイメージしつつ、以下に示す6つの戦略に取り組んでいきます。

その際、より幅広い多様な業種の県内中小企業が、このような新産業・新市場へといち早く参入し、新たなビジネス展開につなげていくために、地域をフィールドとした産学官連携のプロジェクトを構築していくこととします。



2 6つの戦略（具体的な取組）

※各取組には、関連する主な県事業（平成 24 年度）を掲載しました。各取組については、県財政が非常に厳しい折、県事業はもとより、国の予算など外部資金を有効に活用して、取組を進めていくこととします。

（1）【戦略1】ものづくり戦略（メイド・イン・三重）

「ものづくり」は、三重県はもとより我が国の強み。この強みの軸をしっかりと認識し、ものづくりで国内外の企業に勝つ戦略を今後も徹底して展開していく必要があります。

三重県においては、ものづくりの付加価値額（規模）や企業集積度は高いものの、付加価値率（利益率）が全国に比べて低い（42 位）ことから、技術や人材などの付加価値率の向上につながる「ものづくり力」を更にブラッシュアップしていきます。

その際、AMICの成果やネットワーク、出前商談会などを活用して、大企業と県内中小企業の技術連携などを促進するとともに、中小企業の技術力の向上・強化を図るため、大企業のOB人材の活用や、海外からの有為な人材の誘致などに取り組むことも重要です。また、商工団体や金融機関など関係団体とタイアップし、時代のニーズに対応した体制で県内中小企業の取組を支援していきます。

さらに、グローバルな視点に立った際、今後、ものづくり企業には、ものづくり基盤技術や生産技術での優位性を生かしながら、市場や顧客が求める商品・サービスを開発していく取組（「マーケティング」）が強く求められています。

その意味で、企業が、ものづくり力をさらにブラッシュアップしていくことに加え、徹底した市場調査などから顧客にあった商品開発に取り組んでいくことを一体的に支援し、「ものづくり力」と「マーケティング」の連鎖による商品を「メイド・イン・三重」として国内外へ発信していきます。

●国内外で戦い生き残っていくものづくり中小企業の育成

- ・ 研究開発、マーケティング調査、試作から量産化に伴う設備投資などをパッケージ化し、総合的な支援を実施していきます。
- ・ 中小企業の自発的な挑戦を促進します。例えば、中小企業の強み・弱みと経営資源を再認識する中で、自らが進むべき経営戦略を確認することを促進します。
- ・ 研究開発では、新たな市場開拓につながる改良開発型・試作品開発型などの取組を促進していきます。
- ・ また、三重大学（地域戦略研究センター）などと連携し、中小企業が大学と共同で「プ

プロジェクト研究室（ラボ）」を大学内へ設置することを促進するなどし、中小企業が研究開発プロジェクトに取り組みやすい環境づくりを進めていきます。

- これらの取組を、産業界・教育機関・行政に、金融機関などを加えた「産学官金」の連携で進めていき、企業の事業化（ビジネス）へとつなげていきます。

＜平成24年度の主な関連事業＞

ものづくり技術高度化支援事業費 94,629千円

世界に通用する基盤技術の開発、新市場開拓につながる改良開発型の技術開発を推進するため、県・研究機関が中心となったネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発からマーケティングまでの一環支援を行う。

産業技術高度化研究開発推進事業費 38,699千円

中小企業など地域の商工業者が持つ生産技術の課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、県の公設試験研究機関が主体となって推進する。

● 「高度部材イノベーションセンター」などを活用した中小企業の「ものづくり基盤技術」の強化

- モジュール化から「複雑系」へのビジネス転換（複雑なレシピで真似のできない商品づくりなど、自社のもつ「秘伝のタレ」のビジネスへの活用）を想定し、大企業と技術力のある中小企業との連携を促進します。
- 県内中小企業による大手企業などへの「出前商談会」などの取組を行い、両者の技術連携などを促進していきます。
- 高い粗利益など、より付加価値（率）の高い商品づくりにつなげていくため、中小企業への技術開発人材などの人材供給を促進します。その際、大企業OBなども活用した取組を進めていきます。

＜平成24年度の主な関連事業＞

ものづくり販路開拓支援事業費 17,380千円

中小企業の新たな販路開拓を支援するため、技術情報等を集約し、情報発信するとともに、積極的に発注企業のニーズを発掘し、展示会等への誘致を推進することで、マッチング機会を創出する。



日立製作所グループと県内中小企業との展示商談会(2012年5月25日)

●「成長産業」や「海外市場」への参入を促進

- ・ 世界に通用する高い基盤技術力を維持・強化していく戦略と同時並行で、県内中小企業の環境・エネルギー関連産業や医療・健康関連産業などの「成長産業」や、新興国などの拡大していく「海外市場」への参入の取組を促進していきます。成長産業にかかる技術研究会の設立や、中小企業が参画した研究開発プロジェクトの構築、海外の「三重県サポートデスク」（海外展開戦略で詳細を記述）を活用して海外市場への中小企業の参入を支援していく予定です。
- ・ その際、複数の中小企業がそれぞれ得意とする技術やネットワークを持ち寄り、連携して事業展開する取組も促進していきます。

●ステイタスの「見える化」

- ・ メイド・イン・三重の技術や商品などをもつ中小企業を顕彰し（例えば、世界に誇れる県内ものづくり中小企業の発掘・顕彰など）、三重の産業ステイタスの「見える化」を図ります。

<平成24年度の主な関連事業>

「三重のものづくり100選」顕彰事業費 1,000千円

「すごい！」県内ものづくり中小企業を発掘して顕彰する。また、顕彰企業を効果的にPRし、販路開拓へもつなげていく。

●技術的優位性の確保

- ・ 知的財産の環境づくり・創造・保護・活用に取り組み、知的財産を生かした地域企業の事業活動を促進していきます。
- ・ 特に、海外展開にあたっては、海外への技術移転から適切な収益を上げる仕組みを構築していくことが必要であり、「意図せざる技術流出」を防止するための対策も検討していきます。

<平成24年度の主な関連事業>

中小企業等知的財産活用支援事業費 3,133千円

中小企業等の知的財産を生かした事業活動を促進するため、特許等の出願に関する人材育成の実施、特許等取得補助金の交付、知的財産に関するマッチング促進事業の実施等を行う。

知的財産取得活用事業費 3,491千円

公的試験研究機関における研究成果を知的財産として適切に権利化（特許化）し、新たな事業分野の開拓及び産業技術の向上等に結びつける。

(2) 【戦略2】 サービス戦略 ～ 観光の産業化等 ～

「ものづくり産業」と、雇用拡大の受け皿ともなる「サービス産業」とは、経済成長をけん引していく際の「産業の両輪」となるべきものです。

企業の生産性向上はもとより、消費者の需要を喚起する新たな価値の提供、差別化・高付加価値化から導かれる価格競争からの脱却などの役割を担う「サービス」は、長期化するデフレから脱却するドライバー（例えば、地域雇用の維持・創出→個人の収入微増→消費活動などのサイクル）となり、地域経済の活力向上に向けたシナリオを提示するものです。

三重県がサービス産業に焦点をあてた取組を進めていくにあたり、「おもてなし」による顧客・従業員満足度の向上や、業務プロセスの改善による生産性の向上により、顧客の困り込みなどによる事業展開を促進していきます。

特に「観光の産業化」として積極的に取り組んでいくとともに、国（経済産業省など）とも連携し、高齢化問題（ヘルスケア等）、少子化問題（家事代行等の生活支援）、環境・エネルギー問題（スマートサービス）など社会的問題解決市場を形成していく新しいサービス産業の創出にも挑戦していきます。

なお、事業所数で県内中小・小規模企業の約8割がサービス産業であることを踏まえ、これらサービス産業への取組を展開するなかでも、県内中小・小規模企業の振興を強力に進めていくこととします。

●サービス産業の支援体制の強化

- ・ 産業界（企業・産業団体）、行政、金融機関など関係機関により、「みえサービス産業推進協議会（仮称）」を設置するとともに、関係機関それぞれの強み、役割に応じて総合的な支援に取り組みます。また、サービス関連企業への啓発・支援を連携して実施します。
- ・ 大学などと連携し、「三重県サービス学会（仮称）」などの創設なども検討します。産業界の活動と学術活動との強い連携を促進し、サービス産業の振興を産学官で推進していくプラットフォームの構築を急ぎます。

●高付加価値経営への取組

- ・ 商工関係団体と連携し、キャラバン隊で現場訪問を実施し（移動する相談窓口）、現場ニーズの把握を行うとともに、経営支援などを実施していきます。
- ・ 特に、サービス企業の「生産性向上」に向けた不断の取組を促進し、高付加価値経営への展開を促進していきます。

- ・ 業務プロセスの改善やIT活用などによる生産性の向上や、現場（フロント）作業のムダ取りにより、余力の創出を促進していきます。
- ・ 顧客や市場が求めるニーズを徹底して収集し、サービスの品質改善につなげ、顧客満足度を向上させます。その際、IT活用により、バックヤードで顧客嗜好などを情報管理（データベース化）し、よりきめの細かいサービス、ムラの少ないサービスを顧客に提供していく取組を促進していきます。
- ・ また、小規模事業者の連携（グループ化）などを促進し、グループでの高付加価値サービス提供への取組を促進します。

＜平成24年度の主な関連事業＞

小規模事業等支援事業 1,331,699千円

商工会、商工会議所など商工関係団体と連携し、巡回相談などを実施し、中小・小規模企業の経営改善などを支援します。

●サービス産業の「見える化」（強力な情報発信等）

- ・ 三重県が有する「すごい！」サービス、商品などを掘り起こし、「すごいやんか！三重」として「見える化」し、積極的に情報発信していきます。
- ・ また、サービス企業が行う経営改善など良質な取組を顕彰し、サービス産業の高付加価値経営への取組などを促進します。

＜平成24年度の主な関連事業＞

中小企業向け総合マネジメントシステム推進事業 3,887千円

経営品質活動などを通じて経営改善などに取り組み、優れた効果を挙げている県内中小・小規模企業を顕彰します。

●ものづくりと融合したサービス産業の創出（新しいサービス産業の創出）

- ・ まちづくり（生活サービス）とエレクトロニクス産業の融合（スマートシティなど）などの取組を成長産業として促進していきます。
- ・ 産業分類にない三重発の新たなサービス産業の振興（ものづくり産業を支える総合請負型産業：オペレーション・フルサポート・ビジネスなど）に取り組みます。また、育児、医療・福祉、教育（学習塾等）、人材供給（ワークプレイスメント等）などのサービス産業を、ものづくりの視点も絡めて振興していきます。
- ・ 地域の社会的問題の解決に向けた取組を促進するにあたり、ものづくりとサービス産業が連携した取組をファンドなどを活用して支援していきます。
- ・ サービス企業の主な経営資源である無形資産（知的資産など）を活用し、金融機関などと連携して円滑な資金供給を行い、新たな事業展開を促進します。

●グローバルビジネスの振興

- ・ サービス（商品等）の特徴を踏まえた効果的な流通（より効果的な場所と方法でのPRや販売）と、見える化（商品等の物語を映像化）を促進します。
- ・ 国内でのローカル・トゥ・ローカルによる新たな連携を促進していくことに加え、ローカル・トゥ・グローバル（地域→海外）などの取組も行い、サービス産業のグローバル展開にも挑戦します。
- ・ 特に、グローバル展開においては、現地の商習慣やニーズなどに合わせ、提供するサービスやビジネスモデルを現地により馴染んだものへとアレンジしていく取組を促進します。

<平成24年度の主な関連事業>

グローバルビジネス創出促進事業費 11,686千円（再掲）

クリエイター等を活用したブランド化の促進や新たな需要創造のための取組を支援する。また、全国のキーパーソンとの連携による新たな販路開拓に向けた取組を支援する。

●金融機関や個人・団体などと連携した資金供給の促進（ファンド創設）

- ・ 地域や社会の貢献につながるサービス企業などの事業活動を促進していくにあたり、個人や団体の地域・社会を良くしていきたいという思いのこもった資金（志金）を県内事業者につなげていく仕組みとして、三重県版「ソーシャルファイナンス」などの創設を行います。

【観光の産業化】

サービス産業の中でも、とりわけ観光産業は、その経済波及効果が、宿泊業や飲食業、運輸業といった分野だけでなく、製造業、建設業、農林水産業など幅広い分野に波及する裾野の広い産業です。その意味では、「観光」を基軸としたサービス産業の振興に取り組み、地域経済をけん引していく産業の一つとして大きく育成していくことが必要です。

その際、前述（サービス戦略）したように、観光関連企業においても、IT活用などによる生産性向上や顧客満足度向上といった「高付加価値経営」へ向けた不断の取組や、新しい価値の創出にもつながる「多様な連携」の取組を進めていく必要がありますが、加えて、新たな需要の創出に向けた取組として、提供する商品やサービスに、その地域にしかない「ものがたり性」を注入し、歴史までも含めてその地域を感じ、共感へといざなう取組を進めていく必要があります。

さらに、三重のさまざまな魅力を予感・体感していただく仕組みを構築し、三重のファンを増やしていく戦略を展開していきます。

●地域資源を活用した商品の開発

- ・ 地域資源の魅力の「棚卸と再発見」の場づくりを進めるため、全国のキーパーソンなどと連携し、伝統産業をはじめ、歴史・文化・人的資源の再評価（地域資源の強み・弱みの分析、再発見など）に取り組みます。
- ・ 「食」などの地域資源を活用した商品開発を進めていくにあたり、地域の事業者のネットワーク化と全国のキーパーソンとの連携による新商品開発を促進するとともに、ローカル・トゥ・ローカルの取組による新商品開発なども促進します。
- ・ クリエーターなどと連携し、顧客への新しい価値の創出に取り組み、伝統産業や地域資源を活用した取組の新たな展開を促進します。

＜平成24年度の主な関連事業＞

地域資源を活用した新商品開発事業費 1,751千円

農林水産物や鉱工業品に新たな価値を持った新商品・アイデアを生み出すため、さまざまな主体による研究会を開催し、企業との共同研究につなげるとともに、試作品・新商品開発を支援する。

世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費 5,000千円

海女・忍者など、本県が世界に誇る観光資源を活用して、新しい三重県観光のモデルを構築する。

● 「コンシェルジュ」や「場所文化」を軸とした共感者づくり

・ 首都圏営業拠点の設置

三重県を「予感」・「体感」することで、誘客や県産品の販売拡大につなげていくため、戦略的な情報発信と営業活動を展開します。

そのため、日本の情報発信の中心である首都圏において、「観光」や「食」、「歴史」、「文化」などの個性ある魅力を、効果的に情報提供する総合的な営業機能を持つ「首都圏営業拠点」を設置します。

その際、特定のターゲットゾーンを強く意識し、五感で三重県を「予感」・「体感」できるような仕組みを導入していくなどし、「三重」という地域を強烈に印象付け、「訪れてみたい」と思わせるような仕掛け、「地域への入り口」としてのコンシェルジュ機能を付加します。

- ・ 三重県が有する「すごい！」観光資源、技術、商品、サービス、取組などを掘り起こし、「すごいやんか！三重」として、積極的に情報発信します。
- ・ 三重に「愛着」と「誇り」を持って応援いただく方々を対象として「三重の応援団（仮称）」を結成するとともに、三重の魅力の情報発信や営業活動にご協力いただく「三重の応援店舗（仮称）」を拡大していくなど、新たなネットワークの構築を行います。
- ・ 県内での在勤経験や、三重に愛着を持っていただいている現役の産業界の方々とのネットワーク（「三重県経済人交流会（仮称）」など）を構築します。
- ・ 情報に対する感度が高く、発信力を有する人々をターゲットに、三重をトータル的に売り込む講座を首都圏に開設するなどし、三重に愛着を持つ少数精鋭のコアな三重ファンづくりに取り組みます。
 - ・ 「場所文化」によるローカルからの魅力発信
自然と共生している地域にある、その「場所」独自の生活様式、伝統、風土などの「文化」（ことば、食文化、ものづくり、自然等）、すなわち「場所文化」を地域の価値と捉え、地域や首都圏から発信していきます。
- ・ 観光キャンペーンの実施や、経済交流、友好交流などを活用した国内外からの誘客の実施に取り組みます。

<平成24年度の主な関連事業>

三重県営業本部情報発信事業 4,000千円

三重県営業本部により、首都圏等において三重のさまざまな魅力や価値を情報発信する。知事からのトップセールをはじめ、営業本部員による企業へのPRを実施する。

三重県観光キャンペーン事業費 20,000千円

県民や県ゆかりの企業など、さまざまな主体と連携した取組や地域イベントと連動した情報発信を期間限定で集中的に実施することにより、観光情報を効果的に全国に向けて発信する。

●観光と他分野産業の融合・連携

- ・ 観光にとって、「食」は重要な役割を占めてることから、観光につながる食品関連企業の新商品開発などの取組を、三重大学（みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点）などと連携して支援していきます。
- ・ 病気やけがの治療に加え、「予防」のトレンドを捉え、医療産業と連携した観光を展開していきます。
- ・ 各種スポーツ大会などの誘致や開催など、「スポーツ」振興の取組に連動させた観光戦略を展開していきます。
- ・ ものづくり（製造業）との融合については、生産性向上はもとより、IT活用などによる徹底した顧客満足度向上に向けた取組を展開していくことに加え、環境・エネルギー関連産業など「社会的問題解決型成長産業」の戦略と連動し、観光（誘客）につながるような地域をフィールドとした旗艦プロジェクトを構築していくこととします。

<平成24年度の主な関連事業>

食発・地域イノベーション創出支援事業費 9,920千円

「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援、実証共同研究等を実施する。

(3) 【戦略3】 海外展開戦略（国際戦略）

企業、ひいては地域経済、日本経済の持続的成長のためには、国内市場が減少していく中で、海外市場を取り込んでいくことは重要な戦略です。

その際、各地域の市場を踏まえ、その地域の消費者にあった商品・サービスの提供を行っていく必要があります。

特に、アジアについては、アジア・ダイナミズムの中で、これまでのように人件費など製造コストが安い地域としての考え方から脱却し、リスクを覚悟してでも、拡大するアジア市場の獲得や、場合によっては先進地域と連携したアジア市場への参入などを目指していくことが喫緊の取組として求められます。

その際、中小企業単独での展開に加え、優れた技術を持つ中小企業の連携などで、海外のサプライチェーンへ参入していく戦略を展開していくことも必要です。

県内中小企業は、県外よりも海外展開への取組が遅れていることから（5,000社アンケート結果）、海外への事業展開を促進する取組を推進していきます。

これらの経済交流を進めていく中で、観光連携の取組も強化し、海外からの誘客や海外の共感者づくりにもつなげていきます。

●海外展開拠点の創設（サポートデスク）

- ・ 企業の海外展開のハードルを下げる仕組みとして、現地の情報提供や、現地でのサポートなどを行う「三重県サポートデスク」を創設します。サポートデスクでは、企業ミッション団のサポートに加え、県内企業の海外見本市出展へのサポートなどを実施していきます。

【参考】

三重県サポートデスクを「中国（上海）」、「タイ（バンコク）」に設置

県内企業の海外展開のための「国内デスク」を県内に設置することに加え、「海外現地デスク」を中国（上海）に設置しました。今後、タイ（バンコク）への設置を予定しています。

両デスクにより、国内での情報提供セミナーや現地情報の提供に加え、現地専門家による情報収集、企業ミッション団のサポート、海外見本市の出展等に関するサポート、現地案内などを行う予定です。また、顔の見える現地ネットワークを構築し、県内企業へとつないでいきます。

- ・ 県内企業が海外展開するに際して、経営判断に資する現地の参考情報（材料）などを提供することに加え、海外経営の戦略づくりを支援します。
- ・ 県内企業が海外仕様の商品づくりを行う際、開発や改良段階の支援に加え、現地での認証取得などを県工業研究所などと連携して支援していきます。

＜平成24年度の関連事業＞

海外展開拠点づくり事業 21,500千円

県内企業に対し、海外現地の情報提供や、現地でのサポートを行う海外展開拠点を設置する。

●メイド・イン・三重ブランドの海外への売り込み（高付加価値化等）

- ・ 企業が行う研究開発、マーケティング調査、試作から量産化に伴う設備投資などをパッケージ化して支援し、高付加価値商品づくりに加えて、海外の消費者ニーズにあった商品づくり（メイド・イン・三重）を促進します。（再掲）
- ・ メイド・イン・三重の商品を、複数の中小企業等が連携して情報発信する取組を促進するとともに、知事をはじめ三重県営業本部員が先頭に立って海外へも情報発信するなどし、企業の海外営業活動を支援します。
- ・ 留学生との出会いの場の提供、セミナーなどによる経営層の研修の場の提供を行い、中小企業内部でのグローバル人材の育成・確保を支援し、海外展開に向けた商品づくりやブランドづくりにつなげていきます。

＜平成24年度の主な関連事業＞

海外貿易投資促進事業費 12,410千円

中小企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援や、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを行う。

●海外展開向け金融支援制度の創設

- ・ 県内中小企業が海外展開に挑戦するにあたり、海外マーケットの調査や海外での現地調査など海外展開に向けた事前取組（活動）をはじめ、現地での直接投資（海外営業所や工場の設置に伴う設備投資など）に対する資金供給を実施します。

●海外見本市などへの県内企業の参加を促進

- ・ 県内中小企業の海外見本市などへの出展を支援すると同時に、観光プロモーションをはじめ、三重県産商品をパッケージ化して現地で「まるごと三重」での営業を展開するなど、効果的な海外見本市の活用を行います。
- ・ 県内中小企業の海外見本市などへの出展を、より効果的に行う仕掛けとして、特色ある技術を持った中小企業が連携（中小企業シンジケート）した出展を促進します。
- ・ 海外でのビジネス経験や、海外で活動されている三重県にゆかりのある専門家などをネットワーク化し、海外展示会などでの企業の営業活動を支援します。

＜平成24年度の主な関連事業＞

海外展開拠点活用促進事業費 17,204千円

海外展開支援拠点を設置した現地におけるネットワークを構築するとともに、海外見本市等を活用した総合的な三重県産業の情報発信、販路開拓等を進める。

●新たなネットワークの構築や既存ネットワークなどを活用した県内企業の海外展開などの促進 ～ 海外ネットワークの充実・拡大 ～

- ・ 新たな地域との経済交流や友好交流を開拓していくとともに、海外研究機関などとの連携にも取り組みます。その際、「ものづくり」、観光などの「サービス」を含め、多くの視点からの国際交流を進め、県内企業の海外展開への取組につなげていきます。
- ・ 国際サミットなど国際行事の誘致にも取り組み、効果的な三重県の国際営業活動、その行事を活用した誘客の促進や、県内企業の海外連携などに取り組んでいきます。
- ・ 海外連携の具体的なプロジェクトを実施し、海外研究機関や海外の産業クラスターなどとの連携を強化・拡大していきます。例えば、EUの地域開発プログラムなど国内に限らず相手国も含めた支援スキームを検討します。
- ・ 経済交流のある先進国との技術連携によるアジア市場への展開や、先進国市場（環境・エネルギー、自動車、航空機など）への県内企業の参入を促進します。
- ・ 市民レベルの国際交流や海外との学生交換などを促進し、友好交流を経済交流へとつなげていきます。
- ・ 公益財団法人国際環境技術移転センター（I C E T T）の研修生ネットワークを活用し、県内環境関連企業の海外展開を促進していくことを検討します。また、このネットワークを県内サービス産業の海外展開にも活用することを検討します。
- ・ 県と三重大学（地域戦略センター）の強固な連携により、CSEM社（スイス）など海外研究機関などのブランチ（サテライトオフィス）を誘致し、国内外のネットワークを拡大していきます。
- ・ 在日総領事館、県内操業の外資系企業などについても、積極的な接触によりネットワークを充実・拡大していきます。

<平成24年度の主な関連事業>

海外誘客推進事業費 28,780 千円

外国語ホームページやICTを活用した情報発信を行うとともに、外客プロデューサーが持つ豊かな経験やノウハウを活用し、観光事業者の誘客の取組を支援する。

国際ネットワーク強化事業費 3,057 千円

これまでの文化交流に加え、産業・観光等の経済分野での事業者の活動を支援するため、今後結びつきを強めたい地域の在日大使館等とのネットワークを構築し、三重の魅力を海外に向けて発信する。

三重を楽しむ旅の予感創出事業費 11,239 千円

トップセールスをはじめとする商談会等を開催し、本県の認知度を高めるとともに、具体的なモデルコースの提案や、現地で観光展を開催すること等により、誘客を図る。



フラウンホーファー研究機構(ドイツ)を訪問
三重大学とともに協力協定締結(2012年1月9日)



中国河南省友好提携 25周年における
覚書を締結(2011年8月29日)



周能伝 台日産業連携推進オフィス執行
長との会談(2012年7月5日)



2012日台観光サミット(2012年7月6日)

【台湾ミッションの取組】～2013日台観光サミット 三重県誘致決定～

拡大する中国市場をはじめ東アジア市場と密接に結び付く「台湾」との経済交流の連携を強化することに加え、2013年に日本で開催予定の「日台観光サミット」の県内への誘致のため、2012年7月、知事及び県内産業界・教育機関などで構成する産業・観光交流ミッション団(73名)を結成し、台湾を訪問しました(三重県の知事としては初めての訪問)。

台湾政府訪問による連携強化に加え、日台産業交流意見交換会の実施、台湾工業技術研究院との産学官連携の模索、台湾大手旅行者へのトップセールス、2012日台観光サミットへの出席などを実施しました。

日台観光サミットでは知事の力強いトップセールを行い、三重県での「2013日台観光サミット」の開催が全会一致で承認され、三重県へのサミット誘致が決定しました。今後、サミット開催までを、交流の重点強化年間として、観光はもとより産業などの経済交流の強化に取り組む予定です。

台湾政府(2012年3月に設置された経済部台日産業連携推進事務室)とは、台湾企業の技術連携や商品開発など、県内企業の台湾への進出を促進するため、今後、産業連携覚書(MOU)を締結することで基本合意を行いました。現在、台湾政府は「台日産業連携架け橋プロジェクト」のもと、2016年までに500件もの日台企業協力案件を実現させる計画であり、その取組に多くの三重県企業が参画できるよう産業連携覚書の締結を早急に実現する予定です。

台湾政府直轄の研究機関である「工業技術研究院」については、三重大学(地域連携センター)及び鈴鹿医療科学大学との学術連携に向けて、両大学に工業技術研究院ブランチの誘致を検討していくこととしました。

また、近年、減少する台湾からの旅行者の回復に向けて、五福旅行者(台湾南部最大の旅行会社)を訪問し、三重県への誘客につながる旅行商品などのトップセールスを行いました。

(4) 【戦略4】成長産業（社会的問題解決型成長産業）への攻めの取組

「高度部材」や「中小企業のものづくり基盤技術」という強みを活かし、3つのバレー構想（「クリスタル」、「シリコン」、「メディカル」）を推進していくことに加え、「クリーンエネルギー」や「ライフイノベーション（医療・健康）」などの成長分野（社会的問題解決型分野）の取組を加速させていきます。

その際、挑戦的な「新エネルギー」導入目標（県内最終エネルギー消費量の10%：平成32（2020）年度末）を踏まえた産業政策を展開していくこととし、「スマートライフ」など個人の幸福実感度の向上（第三の価値）につながる産業振興を強力に進めることを通じて、地域経済の活性化を図るなかで新エネルギー導入目標の達成を目指します。

また、三重県の産業集積の強みをさらに強化していくために、「高度部材産業」という産業分類に無い産業を、三重発・三重オリジンの産業として世界に発出し、更なる産業集積につなげていくとともに、その取組の中で、「中小企業のものづくり基盤技術」を強化し、強じんて多様な産業の集積を目指していきます。

● 「クリーンエネルギーバレー構想（仮称）」の策定・推進

- ・ 県内企業による環境・エネルギー関連分野の新たな製品・サービスへの事業展開を促進するための基盤整備を行い、環境・エネルギー関連産業の産業集積につなげていきます。
具体的には、創エネ（効率よくつくる）、蓄エネ（効率よく大量にためる）、省エネ（うまく使う）の視点からの技術開発の促進や、それらを総合的に組み合わせたモデル的な取組を促進していきます。
- ・ 県内企業や大学などが蓄積してきた技術や、集積する産業の強みを活かし、環境・エネルギー関連産業の集積につながる研究開発プロジェクトづくりを進めます。その際、高度部材イノベーションセンター（AMIC）や三重大学（地域連携センター）などが蓄積してきた国内外のネットワーク（海外では、環境・エネルギー関連技術を得意とする欧州最大の研究機関である「フラウンホーファー研究機構（ドイツ）」など）を有効に活用してプロジェクトの構築に取り組んでいくこととします。
- ・ 県内中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ参入していく仕組みとして、技術課題などを抽出する研究会の設置や、新商品の開発を目指した新たなネットワークづくりを促進します。
- ・ 企業誘致（県内設備投資の促進）、新エネ・省エネ導入（市場の形成）などの取組を連携させて構想の実現に取り組めます。

＜平成24年度の主な関連事業＞

クリーンエネルギー研究推進事業費 7,844千円

創エネ・蓄エネ・省エネシステム等をテーマとした研究会を設立し、県内中小企業などがクリーンエネルギー関連の研究開発に取り組むためのネットワークづくりを支援する。

次世代エネルギー調査研究事業費 1,500千円

将来実用化が期待されている洋上風力やメタンハイドレートなどのエネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を行う。

次世代二次電池イノベーション創出事業費 12,719千円

試作開発に成功した全固体ポリマーリチウム二次電池の実用化をめざし、市場ニーズに合致するよう電池性能等を向上させるとともに、県内材料メーカー等の二次電池市場への参入を支援する。

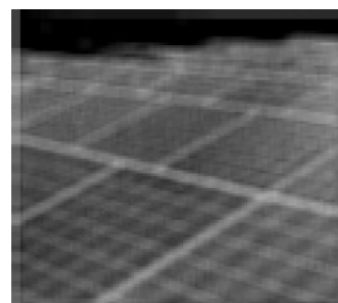
● 「スマートライフ」の促進による産業振興

- ・ ライフスタイルや、企業の生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を進め、環境負荷を減らしながら、地域住民が豊かさを実感できるスマートライフを促進します。

「クリーンエネルギーバレー構想（仮称）」では企業の研究開発の促進をはじめ企業誘致とも連動し、最終目標として三重県内で環境・エネルギー関連産業の育成と産業集積を図っていく取組となりますが、これに加えて、新エネルギーの導入・創出をはじめとしたエネルギー政策の取組を地域で強気に展開していくために、「スマートライフ」を促進していくビジネスモデルなどを産業界と連携して提案していくこととします。その意味で、「新エネルギー」導入を加速する取組を絡めて産業振興に取り組み、地域経済の活性化を図るなかで新エネルギー導入目標の達成に挑戦していきます。

※県では、2020年度末までに、一般家庭で消費されるエネルギーの約46万1千世帯分に相当する量の新エネルギーを導入していくことを宣言しており（原油換算：約85万6千k l、2008年度の県内最終エネルギー消費量：837k lの約10%に相当）、目標達成に向けて「新エネルギー」導入を産業振興の観点から加速していきます。

- ・ 産業界を中心とした産学官で構成する「スマートライフ推進協議会（仮称）」を2012年9月頃には創設し、会員企業の専門家により部会（ワーキンググループ）を構成して、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくための活動を展開していきます。産業界の活動が円滑に進められるよう地域や関係機関と連携した環境整備を行い、三重県を実際のフィールドとしたモデルプロジェクトを構築します。
※具体的なプロジェクトとして、次項の「スマートアイランド構想（仮称）」や、P71掲載のプロジェクトを検討しています。
- ・ 「メガソーラー」、「風力発電」、「木質バイオマス」などの新エネルギー施設を、地域特性を生かしつつ、研究開発要素や地域中小企業との連携などを絡ませながら誘致していきます。



- ・ 家庭や事業所における新エネルギー導入の促進においても、徹底した顧客視点に立った技術開発や商品づくりにつなげていく取組を推進します。
- ・ エネルギーの高度利用として、「省エネルギー」の取組を促進していくにあたり、省エネ機器の開発はもとより生産性の向上、場合によっては素材の軽量化などの取組を推進していきます。

＜平成24年度の主な関連事業＞

新エネルギー導入促進事業費 57,237千円

産学官連携の協議会を運営し、地域資源を生かした地域エネルギーの創出や新たなビジネスモデルの発掘に取り組む。メガソーラーなど大規模な新エネルギー施設を活用した地域貢献策等を支援する。

地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費 6,025千円

電気自動車（EV）等を活用した低炭素社会づくりを進めるため、さまざまな主体による協議会を設立し、EV等を地域や観光地で使う環境づくりに取り組む。

木質バイオマスエネルギー利用促進事業費 19,088千円

豊富な森林資源を生かし、木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質チップ原料を供給する事業者設備等への支援等により、木質バイオマスの安定供給体制を構築する。

● 「スマートアイランド構想（仮称）」の構築

- ・ 「スマートライフ」を促進していく旗艦的プロジェクトのひとつとして、離島や沿岸部をモデルとした「スマートアイランド構想（仮称）」を構築します。
- ・ 台風、地震、津波により被災が心配される離島をフィールドに、安全安心のまちづくりや、健康長寿、観光振興などの地域の活性化と今後の成長分野である「環境・エネルギー関連分野」とを結び付け、太陽光発電などクリーンエネルギーの導入によるエネルギー安定供給の確保と、地域経済の活性化につながるプロジェクトに取り組むものです。
- ・ 具体的には、塩害対応型ソーラーシステムなどの研究開発に取り組み、その太陽光発電により発電した電力を2次電池や電気自転車などに充電し、非常時にはこれらの電力を照明や通信用電源として活用することや、軽油等の備蓄管理などの地域エネルギーマネジメントシステムの研究開発を行います。これらを、県内の離島などをフィールドとして実証試験などに取り組み、事業者のビジネスチャンスへもつないでいきます。
- ・ レジャー資源化（魅力ある観光資源の創出）などに取り組み、「クリーンエネルギーのまち」としてのイメージを付加するなど、新たな観光地モデルを構築し、地域経済の活性化へつなげていきます。
- ・ また、新たな地域ビジネスモデルとして、塩害対応型ソーラーシステムの設置やメンテナンス、建物の屋根リースによる太陽光発電システム設置の運用サービス、太陽光発電で充電した電動アシスト自転車を活用した新たな観光サービスなどの創出にも挑戦していきます。

● 「ライフイノベーション」の推進

- ・ 「メディカルバレー構想」を推進するなかで、これまでに構築された産学官の連携基盤を充実・拡大するとともに、医師等医療従事者のニーズを反映した医療機器などの開発や地域資源を活用した医薬品・化粧品を取組を進めるなど、革新的な医薬品・医療機器、医療・介護技術等の研究開発の促進や関連産業の振興をめざした「ライフイノベーション」の推進を重点的に取り組んでいきます。
- ・ さらに、どの地域よりも画期的な医薬品や医療機器などの開発を行いやすい環境を整備するため、「みえライフイノベーション総合特区」を創設します。
- ・ 当該特区では、県内医療系ネットワーク（みえ治験医療ネットワーク、Mie Medical Complex：県内病院連携ネットワークなど）を活用し、患者等の医療情報（健診、治療、投薬、診断画像、副作用、遺伝子情報等）を統合した「医療情報データベース」を構築します。
- ・ このデータベースを核に、共同研究や臨床研究を促進する「研究開発プラットフォーム」を三重大学に設置するとともに、県内各地域の特性を生かした産業創出を支援する地域拠点6ヶ所（鈴鹿医療科学大学、県工業研究所、三重大学伊賀研究拠点、多気町役場、鳥羽市役所、尾鷲市役所）に設置し、国内外の研究機関や企業と連携して医療機器や介護ロボットなどの開発（特色ある技術を持つロボット関連企業と連携した介護支援ロボットや周辺機器の研究開発など）や、画期的な医薬品・機能性食品などの開発を促進していきます。
- ・ また、これらの取組を国内外へ積極的に情報発信し、新たな連携や、国内外ネットワークの充実・拡大に努めていきます。

＜平成24年度の主な関連事業＞

メディカルバレー産学官民連携事業費 15,650千円

メディカルバレー構想に基づき、医療・健康・福祉産業の創出と集積を目的に、産学官民連携体制の充実・拡大を図る。

みえライフイノベーション推進事業費 20,746千円

医療・福祉・介護現場のニーズを反映した医療機器、福祉・介護機器などの製品が次々と生み出されるよう、産学官民が連携して支援を行う。

● 「高度部材」産業の強化

- ・ 高度部材供給地域として、中部や関西など他地域（例えば、国際戦略総合特区として指定された「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」（愛知県、岐阜県、名古屋市はじめ12団体）、自動車の加工組立地域など）との連携を強化していきます。
- ・ 「高度部材」に関連する積極的な企業誘致や、設備投資促進にも取り組みます。

- ・ 「高度部材イノベーションセンター（AMIC）」を活用した高度部材（素材）研究開発プロジェクトの推進や、産業界と連携した人材の育成に取り組みます。
- ・ モジュール化から「複雑系」へのビジネス転換（複雑なレシピで真似のできない商品づくりなど、自社のもつ「秘伝のタレ」のビジネスへの活用）を想定し、大企業と技術力のある中小企業との連携を促進していきます。（再掲）
- ・ その際、特色ある技術を持つ複数の中小企業の連携を促進し、系列関係にない新しい連携を促進していきます。

＜平成 24 年度の主な関連事業＞

高度部材に係る研究開発促進事業費 64,304 千円

AMICを活用し、川上産業と川下産業との連携、大企業と中小企業との連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援等を行う。

自動車関連技術高度化支援事業費 7,652 千円

自動車の軽量化等に向けた基盤技術や応用製品開発の研究会、技術交流会等を開催する。

中小企業連携体高度化支援事業 4,675 千円

中小企業の連携体が、産学官ネットワークを活用して、技術動向や企業情報を収集し、個々の企業の技術力を生かした製品開発やマッチング支援を行う。

● 「次世代型産業コンビナート」の検討

- ・ 環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題を根底から解決（パラダイム転換）するプロジェクトを検討していきます。その際、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナートなどの特性を踏まえ、「バイオリファイナリー」（石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出）などに着目した取組を促進していきます。

＜平成 24 年度の主な関連事業＞

四日市コンビナート競争力強化事業費 676 千円

コンビナート企業と行政等が一体となり、企業活動の課題の洗い出しや操業環境、産業基盤の望ましい方向について、具体的な協議・検討を行い、コンビナート企業の競争力強化を図る。

成長産業分科会メンバーと連携したプロジェクトが続々と創出

～分科会プロジェクトチームの具体的な成果～

◆塩害対策型ソーラーシステムの研究開発

海岸付近の重塩害地域（海岸から500m以内）などへの太陽光発電システムの設置については、塩害による建造物の腐食や漏電などへの対策が必要なことから、設置コストの上昇や設置することができない場合もあるなどの課題があります。今後一層の太陽光発電システムの普及を図っていくためには、塩害に強い架台や配線技術などについて、研究開発試作を行い、実証試験を通じて低コスト塩害対策技術を確立し、三重県でのモデル例を全国へ展開していくことが必要です。

◆住宅間直流電力融通技術の研究開発

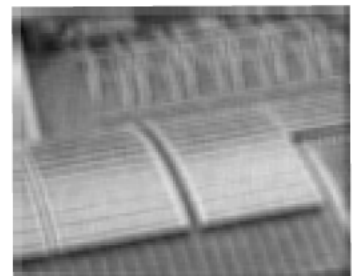
家庭用太陽電池の普及に伴い、余剰電力の逆潮流量が増加することで、系統の電力供給が不安定になる恐れがあり、各戸の太陽電池の出力抑制機能が働き、電力が有効に生かされなくなるという問題が将来発生することが想定されます。そこで、将来のスマートコミュニティの実現に向け、各戸の分散電源電力を一定個数の住宅間で直流融通の制御を行うシステムを開発し、実証試験を実施します。これにより、逆潮流による系統への負担を抑え、現状の系統インフラ環境下で再生可能エネルギーを有効に利用する技術を、三重県を舞台に確立します。

◆防災用フィルム基盤型ソーラー発電蓄電システムの研究開発

悪天候などの低日射強度でも効率的に発電し、蓄電ができるとともに、緊急時に最低限の電力を供給できる長寿命・軽量・堅牢で低コストな中小独立型太陽光発電システムが求められています。

そのため、地震などによる落下物などの衝撃に強く断線も発生しにくいフィルム基盤型太陽電池、小型防災拠点に適したLiイオン2次電池と、最適な充放電マネジメントシステム（EMS）の研究開発を実施します。

さらに、本システムを用いて、平常時には観光用の簡易宿泊施設や休憩施設用の省エネ照明（LED、OLED）や液晶TV、電動自転車の充電ステーション用電源として使用し、被災時には避難拠点などにおける照明、通信機器、小型浄水装置へ電力を供給するなど、三重県発の緊急時対応軽量電源システムを確立し、全国の防災拠点へ展開していきます。



フィルム基盤型太陽電池

(5) 【戦略5】 戦略的な企業誘致を推進し、更なる県内への投資促進に挑戦

厳しい経済情勢の中でも県内投資を維持・拡大していくような新しい仕組みを検討し、「高度部材」などの強みを活かして成長分野の企業誘致に取り組むとともに、中小規模の県内投資も促進していきます。

また、「クリーンエネルギーバレー」など成長エンジンとなる新たなバレー構想と連携した企業誘致を展開します。

その際、今後、企業が海外展開を進めていく中、海外事業で稼いだ資金を国内へ還流させて、国内で「研究開発」やそれに伴う「量産試作」を行う流れを捉え、「マザー工場」などの付加価値創出型施設への設備投資の促進や、企業誘致に重心を移して取組を推進していきます。

さらに、これらの取組を進めるにあたり、地域や社会の貢献につながる企業の県内投資を促進していく観点を新たに付加するとともに、国内複数拠点の選択的閉鎖、工場機能の変化（現在地での変化）、国内工場と海外工場との関係性（工場間の経済）などの状況変化にスピード感を持ち適切に対応できる企業誘致戦略を展開します。

なお、立地済企業の操業環境の向上や県内設備投資の促進に努めるとともに、国内のみならず海外の自治体や研究機関との連携を進め、国内外からの県内への設備投資も促進していきます。

これらの企業誘致戦略に取り組むなかで、研究者など国内外からの「人材の誘致」にも挑戦していくこととします。

●付加価値創出型施設（マザー工場等）の企業誘致の強化

- ・ 「クリーンエネルギーバレー構想（仮称）」により、環境・エネルギー関連分野にかかる設備投資の促進や、企業誘致に取り組み、環境・エネルギー関連産業の集積につなげていきます。
- ・ 「研究開発施設」や、研究開発から量産試作までを行う「マザー工場」など高付加価値創造型施設の企業誘致を強力に推進していきます。
また、量産試作などの拡大を促進していくため、これらの施設に「調達部門」などの誘致も積極的に取り組んでいきます。
- ・ 技術力を持つ県内中小企業や中小企業群とマザー工場の連携を促進し、「量産試作」に必須である部品、素材、加工などを担う県内中小企業（群）を育成していきます。
- ・ 三重県営業本部と連携し、住みよい三重を全国へ発信し、研究者などが共感できる環境づくりにも挑戦していきます。

＜平成24年度の主な関連事業＞

三重の活力を高める企業誘致促進事業費 1,554,912 千円

生産施設や研究開発施設などの新たな県内投資を促進するとともに、産業集積の核となる企業などの立地の促進や、三重県の魅力やサポート体制の強みを生かして外資系企業の誘致に積極的に取り組む。

● 「マイレージ制」企業立地支援制度の検討

- ・ 立地済企業による複数回の投資、障がい者雇用、地域社会に貢献する取組など、従来の要件以外の項目を加算項目として、立地支援サービスを提供する仕組みを検討します。

また、高付加価値創造型施設につながる「研究者」の雇用などについての加算項目も検討していきます。

※従来の仕組みと違い、例えば、立地済企業による複数回の投資や、障がい者雇用の実績、地域社会に貢献する取組などをポイントとして累積できるようにし、立地補助金に反映する仕組みを企業誘致版マイレージ制度として検討します。

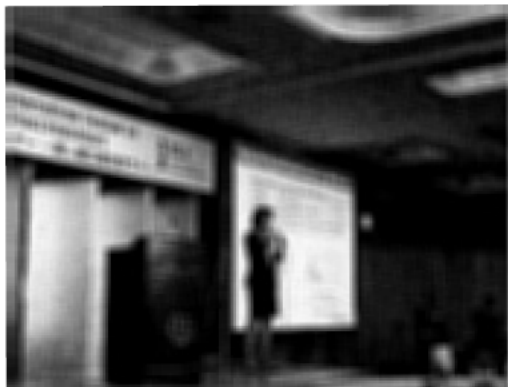
● 「アジアの拠点化」を目指した外資系企業等の積極的な誘致

- ・ 外資系企業誘致に向けた情報発信や営業活動などを積極的に行い、県内への企業立地につなげていきます。特に、今後も経済成長が期待されるアジアの生産拠点に向けた企業の設備投資などを促進していきます。
- ・ また、先進国地域などの企業・研究機関・大学との連携を強化するなかで、三重県をフィールドとする具体的な連携プロジェクトなどを構築するなどし、国外から県内への設備投資や人材の誘致などにつなげていきます。

＜平成24年度の主な関連事業＞

三重の活力を高める企業誘致促進事業費 1,554,912 千円（再掲）

※海外展示会、海外産業支援機関と連携したシンポジウム、積極的な外資系企業訪問の実施 等



外資系企業セミナーの様子
(2011年10月21日)

●グローバルアクセス強化への取組

- ・ 国や近隣県などと連携したインフラ整備（第二東名・名神高速道路、東海環状自動車道、中部国際空港二本目滑走路、リニア中央新幹線、）や広域連携（中国河南省との観光協定に基づく河南省鄭州空港から関西国際空港への直行便の就航、釜山トランシップなどを踏まえた北陸との連携、四日市港の国際産業ハブ港化や戦略的なポートセールスの展開）に取り組んでいきます。

<平成24年度の主な関連事業>

四日市港振興事業 1,999,662千円

四日市港にかかる岸壁の改良、護岸の改修、臨港道後の整備などを進めていく。

●県内産業集積の更なる強化と空洞化の防止

- ・ 機能強化などにかかる中小規模（中小企業など）の県内投資を促進し、県内産業集積の更なる強化や懸念される空洞化の防止につなげていきます。
- ・ 遊休地の有効活用や、中小企業シンジケート活用の促進により、既存工場の進化と地域定着化を図っていきます。

<平成24年度の主な関連事業>

工場立地受け皿調査費 1,561千円

工場立地法に基づき、工場立地が環境の保全を図り、適正に行われるよう、工場適地等の調査を行う。また、県内工業団地の立地状況の調査を行うとともに、産業用地情報のデジタル化を進める。

●地域資源の再発見などを通じた県南部への設備投資の促進

- ・ 地域資源の再発見などを通じ、地域資源を活用した産業の振興を図る中で、県南部地域への設備投資を促進します。その取組を進める中で、サービス産業の振興や集積にもつなげていきます。

●多様な人材の育成を通じた設備投資の促進等

- ・ 産業界・教育機関と連携し、「研究人材」、「技術開発人材」、「技能者」の育成に取り組み、事業者への人材供給に努め、ひいては県内設備投資の促進につなげます。
- ・ また、「マイレージ制」企業立地支援制度などの仕組みを活用した「研究者」の誘致をはじめ、「研究開発施設」や、研究開発から量産試作までを行う「マザー工場」の誘致に絡めて「人材の誘致」にも挑戦していきます。

(6) 【戦略6】 振興戦略プラットフォームの構築

これまでの5つの戦略を進めていくプラットフォームとして、国内外から知恵と知識を呼び込むための「ネットワークの構築」、企業活動のベースとなる「ひとづくり」、そして、地域経済をけん引するとともに、地域の暮らしを支え地域社会の安定をもたらす「中小・小規模企業の振興（方針）」に取り組んでいくこととします。

① ネットワークの構築

戦略を推進していくためには、国内外から知恵と知識を呼び込み、取組の主体となる人の交流が何よりも重要です。

これまで取り組んできた交流を維持することに加え、新たに国内外のネットワークの構築に取り組みます。

●国内外から知恵と知識を呼び込むネットワークの構築

- ・ 国内外の有識者や企業経営者などから構成されるアドバイザリーボードを設置します。
- ・ 県と三重大学（地域戦略センター）の強固な連携により、海外への産学官ミッション団を発足させ派遣するなどし、産業界を中心とした具体的な連携を模索するなかで、国内外のネットワークを拡大していきます（例えば、海外研究機関などのブランチ：サテライトオフィスなどの誘致など）。

●三重県営業本部によるネットワークづくり

- ・ 首都圏及び関西圏において、三重県ゆかりの企業や三重県出身の現役の経済人による交流会を開催するなど、三重県ゆかりのネットワークを構築します。具体的には、前述（サービス戦略：観光の産業化）しましたが、以下の取組を行っていきます。
- ・ 三重に「愛着」と「誇り」を持って応援いただく方々を対象として「三重の応援団（仮称）」を結成するとともに、三重の魅力の情報発信や営業活動にご協力いただく「三重の応援店舗（仮称）」を拡大していくなど、新たなネットワークの構築を行います。
- ・ 県内での在勤経験や、三重に愛着を持っていただいている現役の産業界の方々とのネットワーク（「三重県経済人交流会（仮称）」など）を構築します。
- ・ 情報に対する感度が高く、発信力を有する人々をターゲットに、三重をトータル的に売り込む講座を首都圏に開設するなどし、三重に愛着を持つ少数精鋭のコアな三重ファンづくりに取り組みます。

② ひとづくり（雇用政策との連動）

「ものづくり」は「ひとづくり」、すなわち「産業政策」は「ひとづくり」に強く深くつながっていくものでもあります。その意味で、行政が産業界と教育機関の「ハブ」となって、産業界への人材供給や、産業技術人材の育成に取り組んでいくことが必要です。

また、産業構造の変化を踏まえ、「サービス産業」や「ものづくり」に融合されるサービス分野など、今後重点的に取り組むべき産業分野への労働力の移行や、ひとづくりにも注力していくことが必要です。

なお、その際、「若者」、「女性」、「高齢者」など潜在的な労働力の労働市場への参入を促進していくことが必要です。特に、次代を担う「若者」については、産業界や労働界をはじめ多くの関係者と連携し、骨太な若者の育成を支援していくことで、地域の成長戦略への「若者」の積極的な参画を促進していきます。

●国内外から優秀な人材を取り込み、県内中小企業へ供給

- ・ 大学キャリアセンター機能を学外でも展開し、より企業現場に近いAMICや三重県中小企業団体中央会などに設置します。
- ・ 県内の海外留学生、海外への日本留学生と中小企業のマッチングによるグローバル人材の確保を促進します。
- ・ 県内外の若者が、中小企業経営者の経験や経営理念に直接触れるとともに、現場を体験する機会の創出に取り組みます。その際、県内外の若者などを対象に、地域中小企業での実務（正規職員と同様の業務）を就業体験できる取組なども進めていきます。
- ・ 映像などを活用した県内中小企業の魅力を情報発信していきます。
- ・ 企業誘致などの取組と併せて、「人材の誘致」という発想で取組を進めていきます。

●産業界・教育機関と連携した「研究人材」、「技術開発人材」、「技能者」の育成

- ・ 研究開発プロジェクトなどを活用した研究人材の育成に取り組んでいきます。
- ・ AMICなどを活用した高度人材等にかかる技術開発人材の育成、県工業研究所による中小企業の技術開発人材の育成に取り組みます。また、大企業OBなども活用し、中小企業への技術開発人材の供給を促進します。
- ・ 地域企業の研修施設などを活用した技能者の育成に取り組みます。
- ・ このように、企業活動の付加価値を高めていく人材の育成を産業界と連携して進めていくことで、中小企業等の付加価値（率）向上への取組をしていきます。

＜平成24年度の主な関連事業＞

イノベーション人材の育成・確保事業費 8,280千円

産業界や教育機関と連携した実践的な研修を通じて、高付加価値商品を開発する技術者の育成に取り組むとともに、中小企業に求められている研究開発を担う中核人材の育成に取り組む。

地域産業の担い手の技能者育成事業 3,175千円

将来の担い手となる技能者を育成するため、高校在学時での技術・技能の質的向上への取組を推進し、ものづくりへの意欲を高めるほか、高校では学ぶ機会の少ない品質、環境等の知識習得につなげる。

次代を担う研究人材育成支援事業費 3,740千円

中小企業の課題解決や技術開発支援を円滑に進めるため、研究員の企画立案やコーディネート能力向上などの人材育成に取り組むとともに、研究成果を積極的に公表し、中小企業に還元していく。

●産業構造の変化に対応した労働力のマッチング（特区制度などの活用）

- ・ 求人と求職のミスマッチを解消していきます。また、サービス産業など重心を置いていく産業分野への就労を目指した職業能力の開発にも取り組みます。
- ・ その際、求人求職双方のマッチングや職業能力開発などのひとつづくりをより効果的に行っていくため、人や情報を1カ所に集める「場」の一つとして、ハローワークを活用していきます。
- ・ そのために、特区制度などを活用も検討し、県とハローワークが連携して、より地域の産業構造の変化などに応じた雇用政策を展開していきます。

●潜在的な労働力の労働市場への参入を促進

- ・ 「若者」、「女性」、「高齢者」など潜在的な人々の多様な就労を推進します。女性や高齢者などについては、いきいきと働き続けることが出来るよう、企業でのワーク・ライフ・バランスを促進していくことにも取り組んでいきます。
- ・ 特に、次代を担う「若者」の雇用拡大につなげていくため、産業界、労働界、教育界などが参画し、「三重県キャリア教育支援協議会（仮称）」を設置し、地域における効果的なキャリア教育に取り組んでいきます。

※「三重県キャリア教育支援協議会（仮称）」での取組案

- ・ キャリア教育にかかる外部専門人材などのマッチング
- ・ 「若者」と中小企業とのマッチングの実施
- ・ 中小企業を中心としたインターンシップの促進
- ・ 参画メンバーによる教育現場での出前授業の実施 等を検討
- ・ さらに、「若者」の雇用ミスマッチ（学生等の大企業志向が根強いために起こる求人と求職の不一致）の解消を図っていくため、「三重県キャリア教育支援協議会（仮称）」の取組に加え、特に人材資源が不足している中小企業を対象としたマッチングに取り組ん

でいきます。

その際、産業界に加えマッチングに関する専門機関などとも連携し、県内外の若者を対象に、地域中小企業での実務（正規職員と同様の業務）を就業体験できる取組などを進めていきます。（ワークプレスマントの実施）

＜平成24年度の関連事業＞

女性の就労支援事業費 14,406千円

女性一人ひとりの意欲や能力に応じた就労支援のため、相談及び情報提供を行うとともに、企業等に女性の就労継続に取り組むよう働きかけを行う。

高齢者就労マッチング事業 1,203千円

高齢者の適職診断や就職面接会などを実施する。



写真上 大型IH調理機(伊藤工機株式会社)

写真左 木質バイオマス施設(辻製油本社工場に隣接する松阪木質バイオマス熱利用協同組合の流動層ボイラ)

「三重のものづくり魅力発見バスツアー2011」より

三重県内の中小企業と学生の相互理解を促進するため、8月21日（日）から5泊6日の日程で、県内外の大学生や高等専門学校生を対象（21名参加）としたバスツアーを実施しました（参加企業16社）。

学生には今後の就職に向けて視野を広げることを目的としていますが、「本物の技術に触れて、そこで働く人々に出会って、何かを感じ、考える」、こうした現場の経験が、就職以外の面においても役立つことを期待しています。

③ 中小・小規模企業の振興方針（5つの視点）

中小・小規模企業は、企業数（99.5%）・雇用（86.9%）とも本県企業全体の大部分を占め、地域経済や暮らしを支え、けん引している重要な存在です。特に、中小企業は、地域社会とのつながりが深く、伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たし、中でも小規模企業の多くは家族的経営形態をとり、地域社会の安定をもたらしています。

その意味で、「みえ産業振興戦略」において、各戦略に取り組むにあたっては、常に中小・小規模企業を意識して、連携の糸口を模索し、これら中小・小規模企業の持続的発展につなげていきます。

【三重県内の従業者規模別事業所数】

	合計		300人未満		300人以上	
	数	割合	数	割合	数	割合
合計	87,476	100.0%	87,015	99.5%	161	0.2%
農業、林業	507	0.6%	501	0.6%	1	0.6%
漁業	96	0.1%	96	0.1%	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	79	0.1%	76	0.1%	-	-
建設業	9,552	10.9%	9,546	11.0%	1	0.6%
製造業	8,614	9.8%	8,520	9.8%	79	49.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	166	0.2%	159	0.2%	1	0.6%
情報通信業	547	0.6%	543	0.6%	1	0.6%
運輸業、郵便業	2,154	2.5%	2,135	2.5%	8	5.0%
卸売業、小売業	22,653	25.9%	22,530	25.9%	16	9.9%
金融業、保険業	1,455	1.7%	1,443	1.7%	4	2.5%
不動産業、物品賃貸業	4,279	4.9%	4,265	4.9%	1	0.6%
学術研究、専門・技術サービス業	2,858	3.3%	2,854	3.3%	-	-
宿泊業、飲食サービス業	10,480	12.0%	10,461	12.0%	5	3.1%
生活関連サービス業、娯楽業	7,603	8.7%	7,586	8.7%	4	2.5%
教育、学習支援業	3,678	4.2%	3,671	4.2%	2	1.2%
医療、福祉	5,115	5.8%	5,043	5.8%	31	19.3%
複合サービス事業	850	1.0%	849	1.0%	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	6,790	7.8%	6,737	7.7%	7	4.3%

【三重県内の従業者規模別従業者数】

	合計		300人未満		300人以上	
	数	割合	数	割合	数	割合
全産業	870,782	100.0%	756,934	86.9%	113,848	13.1%
農業、林業	6,476	0.7%	6,062	0.8%	414	0.4%
漁業	1,207	0.1%	1,207	0.2%	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	717	0.1%	717	0.1%	-	-
建設業	59,030	6.8%	58,702	7.8%	328	0.3%
製造業	212,338	24.4%	139,660	18.5%	72,678	63.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,349	0.5%	3,980	0.5%	369	0.3%
情報通信業	6,568	0.8%	6,191	0.8%	377	0.3%
運輸業、郵便業	51,377	5.9%	47,339	6.3%	4,038	3.5%
卸売業、小売業	167,600	19.2%	161,140	21.3%	6,460	5.7%
金融業、保険業	19,807	2.3%	17,994	2.4%	1,813	1.6%
不動産業、物品賃貸業	13,685	1.6%	13,281	1.8%	404	0.4%
学術研究、専門・技術サービス業	18,535	2.1%	18,535	2.4%	-	-
宿泊業、飲食サービス業	76,762	8.8%	74,597	9.9%	2,165	1.9%
生活関連サービス業、娯楽業	39,926	4.6%	37,125	4.9%	2,801	2.5%
教育、学習支援業	38,196	4.4%	36,513	4.8%	1,683	1.5%
医療、福祉	89,506	10.3%	73,062	9.7%	16,444	14.4%
複合サービス事業	7,796	0.9%	7,796	1.0%	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	56,907	6.5%	53,033	7.0%	3,874	3.4%

資料：総務省「経済センサス」から作成

以下に、中小・小規模企業を振興していくにあたっての振興方針を取りまとめました。

これらの方針は、企業 1,052 社訪問や企業 5,000 社アンケートなどの現場の声、中小企業分科会などでの議論を踏まえて整理したものです。

現場の声を踏まえると、自発的な挑戦を促進していく視点や、地域とのつながりを強める中小・小規模企業（アクティブ・カンパニー）の取組を支援していく視点がこれまで以上に必要であることを認識しました。

また、具体的な取組を進めていくにあたっては、中小・小規模企業の太宗を占めるサービス産業の振興を戦略的に行っていく必要性を再認識したところで

また、特に、小規模企業については、事業所数で県内中小企業の約 90% を占め、地域の経済や暮らしを支え、コミュニティの中核的役割を担っており、大

変重要な存在であると認識しています。そのため、小規模企業に対しては十分に配意した取組を行っていくことが重要であり、地域の商工団体などと連携し、痒いところに手の届く支援を行っていきます。

i 自発的な挑戦を促進（中小・小規模企業の持てる力の発揮）

- ・ 挑戦を促進する機会と場づくりの提供（挑戦事例、自社の強み再発見など）
- ・ 新商品・新サービスづくりや、新たな販路開拓ための多種多様な情報の提供
- ・ 新たな事業展開などの取組を支援（円滑な資金供給など）

ii 外部連携の促進（連携による力の増幅）

- ・ 中小企業群（グループ化）構築の促進
（弱みの補完と強みの更なる強化、マーケティング力の強化による販路開拓など）
- ・ 各プロジェクトにおける大企業との連携促進
- ・ 三重大学地域連携センターなどとの連携促進

iii 資金や人材など経営資源確保の支援

- ・ 資金、人材、県外・国外への販路開拓力（情報や機会の提供）など、経営資源の確保を支援
- ・ 特に、経営資源の確保が困難な小規模企業の支援を強化
- ・ ITなどを活用した生産性の向上をしっかりと支援していく

iv アクティブ・カンパニー（中小・小規模企業）の取組を支援

- ・ 祭りや、まちおこしなどの地域とのつながりを強める中小・小規模企業の取組を力強く支援
- ・ 高齢化・過疎化、環境問題など地域が抱える社会的問題を解決しようとする中小・小規模企業の取組を支援
- ・ 熟練技能や伝統技能の継承を支援
- ・ 地域の商工団体と連携した取組の強化・支援

v きめの細かい（痒いところに手が届く）支援の実施

- ・ 職員の現場訪問による徹底した現場ニーズの把握
- ・ ニーズと取組のマッチング（施策などの深掘）

上記の振興方針に基づき、「みえ産業振興戦略」での具体的な取組を進めるにあたっては、常に中小・小規模企業を意識して、連携の糸口を模索していくこととしていますが、以下には、特に中小・小規模企業を対象とした戦略の取組を再掲するとともに、小規模企業への今後の支援の方向性を示します。

【特に中小・小規模企業を対象とした戦略】（再掲）

●国内外で戦い生き残っていくものづくり中小企業の育成

- ・研究開発、マーケティング調査、設備投資などをパッケージ化し、総合的な支援を実施します。
- ・中小企業の自発的な挑戦を促進します（例えば、中小企業の強み・弱みと経営資源を再発見を促進し、自らが進むべき経営戦略を確認）。
- ・改良開発型・試作品開発型などの取組を促進します。

●「高度部材イノベーションセンター」などを活用した中小企業の「ものづくり基盤技術」の強化

- ・県内中小企業による大手企業などへの「出前商談会」などの取組を促進します。
- ・中小企業への技術開発人材などの人材供給を促進します。その際、大企業OBなども活用した取組を進めていきます。

●「成長産業」や「海外展開」への参入を促進

- ・中小企業のグループ化（中小企業群）を促進し、「成長産業」や「海外展開」への中小企業の取組を促進します。

●ステイタスの「見える化」

- ・「メイド・イン・三重」の技術やサービスなどを顕彰します。

●サービス産業の支援体制の強化

- ・「みえサービス産業推進協議会（仮称）」を設置し、中小・小規模企業の大宗を占めるサービス関連企業の取組を支援します。
- ・商工関係団体と連携し、キャラバン隊で現場ニーズの把握を行い、経営の支援を行っていきます。
- ・サービス企業の「生産性向上」に向けた取組を促進します。

●高付加価値経営への取組

- ・商工関係団体と連携し、キャラバン隊で現場訪問を実施し、現場ニーズの把握を行うとともに、経営支援などを実施します。
- ・「生産性向上」に向けた不断の取組を促進します。
- ・IT活用などにより、顧客や市場のニーズを徹底して収集し、サービスの品質改善につなげる取組を促進します。

●ものづくりと融合したサービス産業の創出

- ・地域の社会的問題の解決に向けた取組を促進するため、ものづくりとサービス産業が連携した取組をファンドなどを活用して支援していきます。

●地域資源を活用した商品の開発

- ・地域資源を活用した魅力ある商品開発を支援するとともに、クリエイターなどと連携し、消費者への新しい価値の創出に取り組み、伝統産業や地域資源を活用した取組の新たな展開を促進します。

●海外展開拠点の創設（サポートデスク）

- ・県内中小企業などの海外展開の取組を支援するため、海外現地に「三重県サポートデスク」を設置します。

●メイド・イン・三重ブランドの海外への売り込み

- ・知事をはじめ三重県営業本部員が先頭に立って中小・小規模企業の商品（メイド・イン・三重）を海外へ情報発信します。

●海外展開向け金融支援制度の創設

- ・県内中小企業が海外展開するにあたり、現地での初期投資段階における資金供給をはじめ、海外マーケット調査など海外展開に向けた事前取組への資金供給を実施します。

●海外見本市などへの県内企業の参加を促進

- ・県内中小・小規模企業の海外見本市などへの出展を支援します。
- ・海外でのビジネス経験や海外で活動されている三重県にゆかりのある専門家などをネットワーク化し、海外展示会などでの企業の営業活動をサポートします。

●海外ネットワークの充実・拡大

- ・県と三重大学（地域戦略センター）の強固な連携により、CSEM社（スイス）など海外研究機関などのブランチ（サテライトオフィス）を県内へ誘致し、国内外のネットワークを拡大していきます。
- ・在日総領事館、県内操業の外資系企業などとネットワークの充実・拡大を図ります。

●県内産業集積の更なる強化と空洞化の防止

- ・機能強化などにかかる中小規模（中小企業など）の県内投資を促進します。

●国内外から優秀な人材を取り込み、県内中小企業へ供給

- ・県内外の若者が、中小企業経営者の経験や経営理念に直接触れ、現場を体験する機会の創出に取り組み、県内中小企業への人材供給を促進します。
- ・映像などを活用した県内中小企業の魅力を情報発信していきます。

●産業界・教育機関と連携した産業技術人材の育成

- ・県工業研究所による中小企業の技術開発人材の育成に取り組むとともに、大企業OBなども活用し、中小企業への技術開発人材の供給を促進します。

・地域企業の研修施設などを活用した技能者の育成に取り組みます。

●潜在的な労働力の労働市場への参入を促進

・次代を担う「若者」の雇用拡大につなげていくため、産業界、労働界、教育界などが参画し、「三重県キャリア教育支援協議会（仮称）」を設置し、地域における効果的なキャリア教育に取り組んでいきます。

・「若者」の雇用ミスマッチの解消を図っていくため、「三重県キャリア教育支援協議会（仮称）」の取組に加え、特に人材資源が不足している中小企業を対象としたマッチングに取り組んでいきます。

【小規模企業への今後の支援方向】

- 小規模企業への巡回による徹底した現場ニーズの把握を行います。
- ITなどを活用した生産性の向上を促進します。
- 事業者が持つ価値の棚卸と、再発見のための自己診断を促進します。
- 多種多様な情報収集などによる販路開拓や市場ニーズ把握の支援を行います。
- 小規模企業の連携（グループ化）を促進していきます。
- 人材の確保や育成の支援を行います。

（参考）現在の取組（支援）

- ・経営や税務、金融・資金繰り、新たな事業展開、販路開拓などに対する相談・指導
- ・経営革新、労務管理、事業承継、記帳などに対する講演会の開催
- ・創業、地域資源活用、農商工連携などの取組への支援（ファンド支援等）
- ・地域産品開発、地域ブランド育成、販路開拓などの取組への支援
- ・事業協同組合等の運営指導、事業者の組織化や交流及び連携の支援

<平成24年度の関連事業>

海外展開拠点づくり事業費 21,500 千円
海外展開拠点活用促進事業費 17,204 千円
ものづくり技術高度化支援事業費 94,629 千円
課題解決型共同研究推進事業費 4,500 千円
「メイド・イン・みえ」情報戦略事業費 10,000 千円
ものづくり販路開拓支援事業費 17,380 千円
グローバルビジネス創出促進事業費 11,686 千円
伝統産業・地場産業新たな魅力創出事業費 6,000 千円
集客拠点を活用した地域資源関連商品販売促進事業費 5,562 千円
ニュービジネス創出事業費 5,862 千円
商店街等活性化支援事業費 4,307 千円
商工団体との連携による地域産業支援事業費 7,044 千円
中小企業連携体高度化支援事業費 4,675 千円
地域産業高度化技術開発推進費 5,712 千円
中小企業金融対策事業費 959,845 千円
金融対策事業費 228,729 千円
地域資源を活用した新商品開発事業費 1,751 千円
依頼試験・機器開放推進事業費 22,575 千円
中小企業向け総合マネジメントシステム推進事業費 3,887 千円
新事業展開サポート事業費 13,905 千円
中小企業の企業力向上チャレンジ事業費 2,047 千円
中小企業連携組織対策事業費 115,086 千円
小規模事業等支援事業費補助金 1,331,699 千円
事業共同化等連携事業等促進診断事業費 21,623 千円
みえ農商工連携推進事業費 906 千円
地域産業活用支援施策普及啓発事業費 3,441 千円
中小企業等知的財産活用支援事業費 3,133 千円
ものづくり人材育成道場事業費 4,000 千円
イノベーション人材の育成・確保事業費 8,280 千円
地域産業担い手の技能者育成事業費 3,175 千円
新事業創出人材育成事業費 16,582 千円
中小企業研究開発技術者育成事業費 1,119 千円
次代を担う研究人材育成支援事業費 3,740 千円
中小企業等地域産業の魅力再発見支援緊急雇用創出事業費 17,880 千円
萬古焼ブランド化推進緊急雇用創出事業費 7,077 千円
中小企業向け若年人材育成緊急雇用創出事業費 35,120 千円
地域資源を活用した食品産業振興緊急雇用創出事業費 4,014 千円

1 中小企業を取り巻く現状と実態調査等から分かった結果

中小企業を取り巻く現状

- ・SCMの変化
- ・大企業の海外シフト
- ・新興諸国の台頭
- ・急激な円高 等

既存ビジネスモデルの限界、空洞化の懸念

三重県の始めた取組

1000社訪問の実施
【目的】現状の把握【手法】県職員による県内企業1000社の訪問による実態把握
【実施期間】平成23年10月～平成24年3月

アンケート調査の実施
【実施期間】平成23年9月29日から同年10月14日まで
【アンケートの方法】郵送発送、郵送回収による【調査対象】合計：5,322社（※事業所単位）【集計対象企業数】合計：1,099社（回収率20.7%）
（地域別）県内898社（81.7%）、県外167社（15.2%）、無回答34社（3.1%）

中小企業振興方針検討会
平成23年9月25日 津市内 同年10月17日 津市内

同分科会
平成23年11月18日 東京都内 同年12月27日 津市内 平成24年2月26日 東京都内

実態把握と今後の対策策定の必要性

1000社訪問等を通じて分かってきたこと(企業の課題)

①資金面	②経営体制面	③技術力・人材面	④取引関係・販路開拓面
自己資本比率が低く、地域金融機関などからの関係金融に依存。 ・不動産、及び人的担保による借り入れ中心で、資産の乏しい中小企業は構造的に資金調達が難しい。	小規模で事業をすることによる人材の固定化、市場のニーズ・トレンドの理解不足によるチャンスロス。	従業員の高齢化、若手人材の不足による技術・ノウハウ伝承の危機、ものづくり中小企業の脆弱化が進行。	下請け体制に組み込まれていることによる自主的な経営の阻害、販路開拓、各種ノウハウの未蓄積。

1000社訪問等を通じて分かってきたこと(行政(産業施策)の課題)

①制度のつかいにくさ	②情報の偏在	③スピード感の違い	④企業情報の不足
事業は完成までに時間がかったり、新しい取組がどんどん発生する。そのため、支援制度は柔軟なモノであってほしいが、補助金等では、年度や当初の目的について厳しい制限があり企業としては制約が多く使いづらい。	説明会等をして中小規模企業は疑問、説明会に行く時間がない、HPを確認する暇がない、結果必要な情報を得られない、もったい損ねて来ている。	前期が限られ、顧客のニーズもどんどん変わる中、行政の取組は前半も時間がかかる、そのためせっかく良い制度があっても使いづらい。	企業側は担保がないため、お金を借りにくかったり、貸付から厳しい条件を押しつけられるなど厳しい状況があるが、役所の方はあまりこうした現場の実態を知らないのではないか。

企業の現状と行政の取組のミスマッチ(事業者のための施策になっていたか)

一言で言うところの施策と企業ニーズが乖離していた？十分な連携が不足していた？

2 現場の声 その1 (ものづくり系、サービス系)

職員による1000社訪問・中小企業振興方針委員の意見から得た現場の声(抜粋)
現場の「生の声」を集めるために、企業1000社を職員が訪問し、実態調査(平成23年10月～)

	ものづくり系	サービス系
自分たちの強み	<p>中国製のイスには価格では対抗できなかったが、品質や納期等の問題で日本製のイスに切り替える動きが出てきている。そういったところに、納期・デリバリー等の優位性を売りに込む営業活動を行っている。(事務用什器製造 津市)</p> <p>大手メーカーの空調機をOEM供給しているので、そのようなOEM先から技術等情報をもらうこともある(金属工業 津市)</p> <p>相手(顧客)からの依頼に対しては、当社は設計段階から入って、常にお互いに協力・連携しながら開発を進めている。(自動車部品製造 多気郡)</p> <p>現在中国でも同スペックで〇〇(モーター部品)を作っているが、当社の方が耐久性が高いので、比較的良好な条件で買ってもらっている(電気器具製造、鈴鹿市)</p>	<p>高齢者の接遇に力をいれている。孤独な高齢者が多い。こうした方にきちんと接遇することで高齢者も生き甲斐になるし、物も買ってくれる。(商店街関係 四日市市)</p> <p>加工用のお茶の需要が増えている。お菓子やアイスクリームに使われるものだが、これからも伸びると思う。このほか化粧品とか石けんでも工夫次第で伸びる分野はあると思う。(茶葉製造販売 四日市市)</p> <p>諏訪神社と連携して新しい動きを模索している。宗教施設ということもあり、これまであまり働きかけをしてこなかったが、最近は四日市祭りも秋の諏訪神社の祭礼が活発になり客足も出るなど良い動きがでている。(商店街関係 四日市市)</p>
自分たちの課題・悩み	<p>同じ品質のモノを作るのに国内でした場合、製造コストが大きく、売価とコストが釣り合わない。例えば、自動車部品などは完全な機械化は難しいところがあり、労働集約型にならざるを得ない。そうなるとコスト面で国内は難しい。(自動車部品 亀山市)</p> <p>会社や製品をうまくプレゼンすることができない社員が多い。工場勤務のため自分が他社の方からどう見られているか、といったことがわからなかったりする。</p> <p>いいものをつくったから売れるというものでもないし、自分たちがどれくらいのリベルなのか、そういったことが案外わからない(機械部品製造 四日市市)</p>	<p>婚礼事情の変化などで嫁入りのときに布団を買わなくなったりお客様用布団を買わなくなった。〇〇などの安い布団で済ますようになった。良いものにこだわる人が減った。(商店街関係 津市)</p> <p>高学歴で優秀な女性が、結婚・子育てでやむを得ず退職したが、余裕ができたので研究業務をパートで来てもらっているケースが結構ある。フルタイムという条件さえなければ、人材確保は上手いくのでは。(研究機関 伊勢市)</p> <p>平成10年頃まではまあまあだったが最近ほだめ。親の苦労をみていると高売をしたくないし。親もさせたがらない。若い方が高売を継ぎたがらないのも時代の流れだろう(商店街関係 四日市市)</p>

3 現場の声 その2「行政に対する意見」

情報について

・各種の基礎整備ホームページの作成やネットビジネスへの参入など情報提供に係る支援がほしい。(家具装具品 伊勢市)
 ・行政関係のいろんな情報もあるが、安全なところ(企業)ばかりに情報が流れてしまい、小さな企業には流れてこない。(商店街 紀北町)
 ・制度自体を知らずに終わってしまっていることが多いため、周知方法について検討していただきたい(化学工業 伊賀市)
 ・町や商工会から時々補助金やいろんな制度の説明会をするという話はあるが、うちは少人数だし、2人掛かりでやる工程もある。そのため、昼間説明会には行きたくとも中々行くことができない。事業者が参加しやすい工夫がほしい(金属加工 川越町)

人材育成について

・他に負けないものを持っている企業を育てて行くことが県の役目であり、それにはやはり人材育成が大事。しかし、技術等を教える人が平均的だとため、県でないなら、日本のどこに行けば(技術指導してくれるのか)いいのかわからない。こうしたことを企業に教えてほしい。(機械部品 津市)
 ・工業研究所が、技術相談に乗ってくれることは知らなかった。最近、大学と企業の連携は時々耳にするが、県でも技術相談にのってくれるのであれば相談に乗って欲しいことがたくさんある。(内装材 川越町)
 ・中途採用の社員が多いので、採用後の教育(基本的なビジネスマナー)の講座などを安価に提供してもらえるとありがたい(IT 四日市市)

販路について

・企業が海外進出をする際、行政が、世話役みたいなことをしてほしい。タイで新工場を造るにも全部自分たちがあらかじめ聞いてやっている。中小はそれにかける人手もノウハウもない(電子部品 亀山市)
 ・本格的に海外へ販路を拡大するにも、中小企業は人を割り振りすることができない。県が販売代理人制度でいい人を紹介してくれるような制度があるとよい。(農産物加工 四日市市)
 ・海外進出について、行政や会議所の方から本当は辛辣な意見をいただきたいと思っている。こちらはそれを検討して進出するかどうかの判断するのだから。(金属加工 桑名市)
 ・商店街の活性化のために県・市のまちづくりビジョンが大切。空き店舗活性化の案やノウハウなど、真のアドバイザーの支援が欲しい。(商店街関係 亀山市)
 ・悪い方は資金がないため、チャレンジ的なお店があると良いし、それを支援する制度があるとよい。(商店街関係 松阪市)

補助金制度について

・まず作成書類の多さに手間がかかりすぎる。中小企業の場合、事業開始当初の資金繰りが苦しいため、補助金支払いを精算ではなく、前払いにできないか。事業期間について、年度単位が基本であり、そのタイミングにあつたものしか利用できない(機械製作業 多気郡) 一類似の意見多数。
 ・補助金についても今まで色々もらってきたが、〇〇したら1/2を補助・・・という「育英みたいな補助金」で、どれも小手先だった。(商店街振興組合 四日市市)
 ・単年度の支援事業では実質半年しか事業できない。効果のある支援には、経験上3年は必要と考える。(商店街組合 津市)
 ・中小企業はそうそう新技術は出てこない。改良等にフォーカスを当てた補助金がほしい。(金属加工 桑名)
 ・精算払いしか認めないというのは、ベンチャー企業は非常に苦しい。(IT業 四日市市)

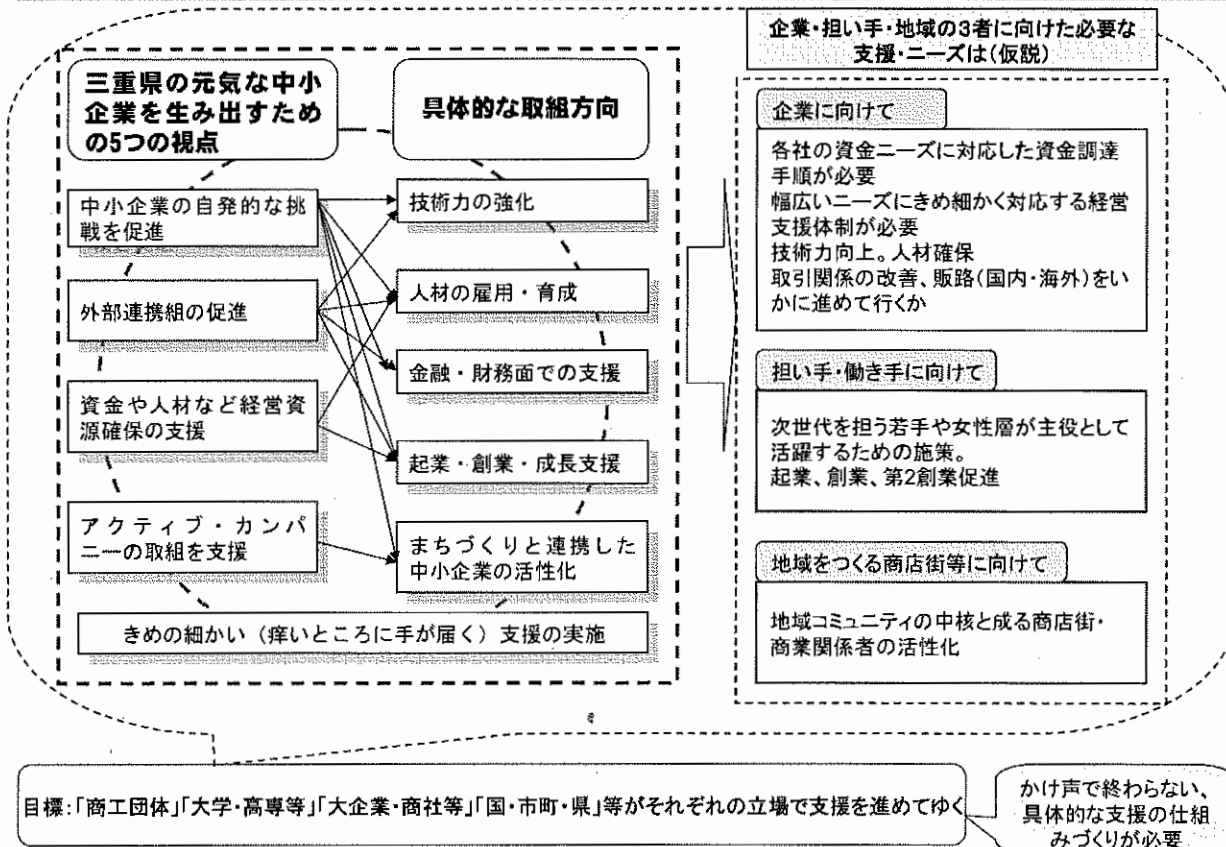
連携について

・一番大切なのは産学官と考える。産学だけでやっても情報が入ってこない、新しい自分たちの商品力がついていかない。(食品製造 松阪市)
 ・連携については三重大、鈴鹿高専等いろんな話を持ち込んだが、残念ながら一つも実現していない。今度、秋田県の鶴岡高専で連携事業をする。(機械部品 四日市市)
 ・この業界には組合がないので、同業者との横の連携が取れない。地域ぐるみの対応が必要であるのであれば、連携が取れるような支援がほしい。(医療福祉 伊賀市)
 ・経営の悩みを相談できる仲間が身近にいる環境はありがたい(IT 津市)

その他

・時代が変わり、理由性が薄れた規制を存続させていないか。(機械部品 津市)
 ・ものづくりは品質管理が非常に厳しい、検品してダメなら返される。それくらい厳しいが、サービス産業・観光は品質確保の制度がなく企業任せになっている。観光産業には「価値基準」がない。こうした仕組みづくりを行政とやりたい。(商工会議所 鳥羽市)
 ・全国規模のイベントなど宿泊を伴う国内観光戦略を打ってほしい。また、外国人の日本への観光客誘致も積極的に進んでほしい。(ホテル業 四日市市)
 ・建築現場の新工法を積極的に取り入れてほしい。安全性や、コストパフォーマンスで従来と同等のもので、新しい工法は行政は中々導入してくれない。(建築業 四日市市)
 ・規制緩和と大店の新店舗を進出させるために、10000㎡の規制をなくするための特区を創設してほしい(流通業 四日市市)
 ・消防法による規制が厳しく、新規投資の障害と思う場合もある。(石油製品製造 四日市市)
 ・どこに何を聞いたらいいのかわからなくてわかつたところがあればよい。税制、環境、都市計画等でのいろんな規則や条例がある。調べるのが大変。利益の生まれない作業である。こうした窓口があると助かる(電気部品 亀山市)
 ・行政のアンケートが多すぎる。どのように活用されたのかわからない(広告業 四日市市)

4 キーワードを踏まえた支援のあり方と具体的な取組方向の位置づけについて

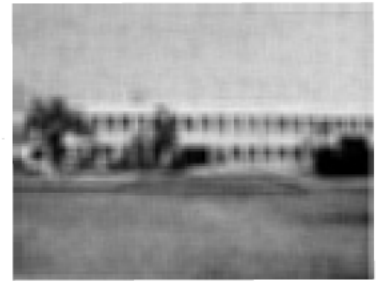


④ 県工業研究所

中小企業の業態や段階に応じた技術力向上への支援や企業間連携の促進に取り組むなど、中小企業の成長に必要な支援を強力に行っていく必要があります。

そのため、現場巡回を行い、中小企業が抱える様々な課題を拾い上げ、町医者的な機能を発揮して、それらの課題の解決に取り組む必要があります。

また、また、将来にわたり中小企業を支えていく人材育成にも取り組んでいきます。



三重県工業研究所

●企業の技術支援部隊として、国内外を含めあらゆる連携に参入

- ・ 産業界と大学、企業と企業のハブ機能としての取組を強化していきます。

＜平成24年度の主な関連事業＞

課題解決型共同研究推進事業費 4,500千円

中小企業が抱える技術課題などを、企業ニーズに応じた段階的な共同研究で解決する。

●町の技術医として、県内中小企業の技術的な取組を支援

●共同研究などを活用し、県内中小企業の技術開発人材を育成

＜平成24年度の関連事業＞

中小企業研究開発技術者育成事業費 1,119千円

中小企業が研究開発を進めるにあたっての必要な知識、機器操作などについての基礎講座を実施する。



三重県工業研究所

(7) その他

県組織への反映

この戦略は、これまで進めてきた三重県産業政策の整理とは異なります。当然、戦略に合わせた政策推進部隊が求められるはずであり、可能な限り県組織へ反映し、実施していきます。

平成24年4月からは、戦略実行のための先行の組織改革として、以下のような組織体制を構築しています。

- 産業政策、エネルギー政策、雇用政策、観光政策、国際戦略の融合（同一組織へ）
- 成長戦略、ものづくり、サービスの切り口で担当課を創設
- 営業本部の設置

経済のグローバル化が進む中、これまでの県内や国内を中心とした産業政策の展開だけでなく、国際的な視点を持って、世界へ打って出る海外市場も見据えた営業活動を展開し、三重県への共感者を増加させ、三重へ誘い、三重との連携した取組につなげていきます。

おわりに

今後の三重県が「何を成長産業と位置付け、何で雇用を生み出していくのか」を検討するため、日本経済界の有識者をはじめ、県内の中小企業や金融機関、大学などの皆様に、広く、深く、そしてしなやかなご議論を集中的に行っていただきました。

最後に、みえ産業振興戦略検討会議の委員としてお世話になりました財団法人日本総合研究所理事長の寺島実郎氏の著書『世界を知る力（日本創生編）』より、次の一節を紹介させていただきます。

「新たな産業基盤の創生にしる、首都機能の分散にしる、日本創生を考えるプロジェクトは国民参画型にするのが肝要である。復興構想には国民が主体的に参画したくなるようなワクワク感、未来創造に関与する主体の感動が描き出されなくては、新しい日本をつくるための運動にはならない。『あ、そう。国や県がやることで自分には関係ない』と冷ややかに見つめられるだけの構想では結局、上すべりのものに終わるのである。新しい日本を創りだす運動に、本気で参画したい人を巻き込んでいくようなプロジェクトが必要だと思う。」

まさに、我々が目指した戦略も「本気で参画したい人を巻き込んでいくようなプロジェクト」であり、「まず、現場に行ってみて、何が課題で、どういう問題意識なのかを知る」というところから始め、現場立脚型で、行政だけでやるのではなく、たくさんの人たちを巻き込む「巻き込み型」を目指してまいりたいと考えています。

現場を中心とする課題から紐解いたこの戦略が、地域から日本経済をリードする産業政策の展開につながればと思います。

